

窓口負担の軽減を

「高すぎる医療費を下げよう」——山下芳生参院議員は、多くの人々から聞いたこの声を鳩山首相（当時）にぶつけました。（3月18日参院予算委員会）

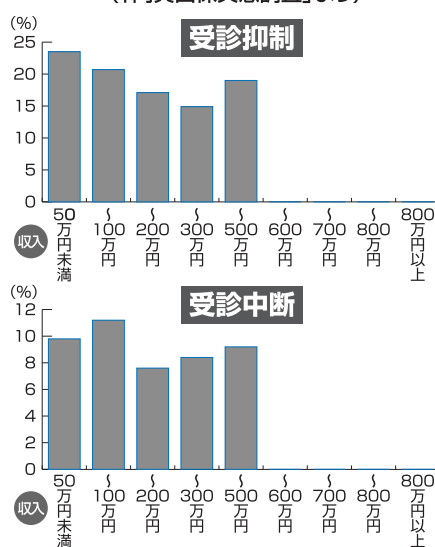


山下議員 日本では、保険料を払って保険証を持っていても、病院に行くとい割とか3割の窓口負担がかかる。これが重い。その結果、深刻な受診抑制が起こっていることを認めるか。

鳩山首相 受診抑制が働くことも事実としてありうる。一定の窓口負担はやむをえない。

受診抑制・受診中断の実態

（「専門国保実態調査」より）



山下議員 実態を直視すべきだ。大阪府門真市でおこなわれた「国保実態調査」では、低収入層に受診の抑制・中断がはつきり現われている（グラフ）。全日本民連の調査では、保険証を持っていないのに受診が遅れ、死亡した事例が昨年分でも10件も報告されている（別項）。

鳩山首相 大変悲惨なことだと思うが、医療の負担をすべて国民が行わなければならない。

山下議員 先進国では窓口負担はゼロ、あっても少額の定額制が当たり前だ。日本でもせめて窓口負担の軽減に踏み出すべきだ。亡くなる方が増え続けているのか。検討もしないのか。

鳩山首相 海外と比較して数割高いという思いもある。窓口負担が高いゆえに十分な医療が受けられないで亡くなることのない社会をめざしていくために新たに検討していきたい。

保険証を持ちながら受診遅れで死亡に至った事例

（全日本民主医療機関連合会調べ）

- 岐阜県** 59歳男性／08年まで土木アルバイト。すい臓がんと診察されながら、抗がん剤による月3回・1回1万円の治療を中断。強い腹痛にて来院。生活保護申請にこぎつけるが2ヵ月弱で死亡。
- 埼玉県** 77歳男性／2年ほど前より呼吸器科に定期受診をされていたが、09年3月に自営業を廃業後、収入が国民年金のみに。09年5月の受診を最後に中断。半年後、病状悪化で入院するが1ヵ月で死亡。

「地域主権改革」って？ 子どもの発達に国は責任を

民主党は「地域主権改革」の名の下に、保育所など児童福祉施設の職員配置や床面積等を決めている。「国の最低基準」を廃止し、都道府県の条例にまかせようとしています。

▶保育所の避難用すべり台



山下議員は、虐待などで親といっしょに暮らせない子どもたちを保護する（児童養護）施設を訪問。理事長から「子どもをかかわる基準まで、地方に丸投げしてもいいのでしょうか？」



全国の自治体を訪ねています

▲過疎問題などで真砂充敏田辺市長と懇談

府泉佐野市や奈良県御所市・上牧町、一市二町二村が合併した和歌山県田辺市を訪問。住民の暮らしと雇用、コミュニティを支える努力を聞かせていただくとともに、財政の実情と国への要望を伺いました。

この1年間、自治体訪問にも力を入れました。新たな財政再生計画をつくった北海道夕張市、小さな自治体でも合併しないでがんばっている岩手県九戸村・紫波町、早期健全化団体となった大阪

全国の自治体財政はどのくらい深刻です。共通しているのは、①バブル崩壊後、国が景気対策と称して地方に公共事業を押しつけ、その借金のツケが大きな重しになっていること、②小泉内閣の三位一体改革で交付税が大幅に削減されたこと、この2つです。

原口総務相も「まったく同じ認識を思っている」と答弁しました。ならば、地方の努力を国はもっと支援すべきです。

「恐れ入りました」—NHK会長

NHK予算審議で、山下議員は朝のテレビ小説「ゲゲゲの女房」の解説放送（セリフのない場面の状況を音声で解説）を目を閉じて聞いてみた感想を紹介。障害者の皆さんが切実に求めている「手話・文字・解説放送」を抜本的に充実させる必要性を訴えました。

福地NHK会長は「現場主義の私でも、目を閉じて聞いてみたことはない。恐れ入った」「もっと増やしていきたい」と答えました。

「地デジ簡易チューナーの無償給付支援策」—対象者を拡大

2011年7月、地上テレビ放送の完全デジタル化移行が予定されています。

低所得者に対する抜本的な支援策を求めた山下議員の質問に、原口総務相は「無償給付支援策を拡大したい」と答弁。

NHK受信料免除世帯にくわえ、住民税非課税世帯（約160万世帯）にも無償支援が拡大されます。

過疎対策・新過疎法の制定を



全国過疎地域自立促進連盟大会でありさつ。過疎地域の役割、交付税の復元を訴えました。（09年11月4日）

「教育改革」で海外視察



ニュージーランド、オーストラリアを訪問。子どもたちの成長のために大人たちが努力する姿に国境はありませんでした。（09年12月14日）

シベリア特措法が成立



法案提出者として記者会見。元抑留者のみなさんの長年の努力によって議員立法で実現しました。（3月26日）

泉南アスベスト訴訟で申入れ



アスベストの危険性を知りながら、対策を怠った国の責任は重大。控訴断念を求めました。（5月25日）

文化・芸術団体との懇談会



事業仕分けで「縮減」の方針が決められた文化予算。参加者から「拡充こそ必要」と日本共産党への期待が語られました。（5月26日）

「韓国併合」100年対話集会



「韓国併合」100年・日韓議員の対話集会に参加。「歴史の事実を共有する事が大事」と発言。（5月26日、8月19日）